



県議会議員

宮川えみ子

日米貿易協定 日本の一方向的譲歩を許しません!

いまこそ、農業再生の県政を

日本共産党

勝ち誇る米大統領

「アメリカにとって巨大な勝利」

「日米FTA交渉は行わない」と国民に約束していた安倍首相。ところが日米貿易協定では「FTAの交渉を開始」と合意。「約束違反ではないか」と怒りの声があがっています。また、日米貿易協定では、豚肉など米国産畜産物の関税大幅引き下げが盛り込まれています。これのどこがウィンウィン(双方に利益)なんでしょうか。日本共産党は、臨時国会で安倍政権がねらう批准強行を止めるために全力をつくします。

日本共産党の農業政策

農家へ戸別所得補償の復活を

お米は日本の主食、農業は福島の基幹産業です。生産者が安心して米作りができるよう、国に対して価格保障と、10アールあたり1万5千円の所得補償を求めます。

後継者育成に本気の支援

農家の後継者へ、月5万円(最長5年間)を給付します。また、安倍政権は新規就農者対策(農業次世代人材投資事業)の予算を20億円以上も大幅削減しました。もとに戻すように求めます。

県独自の「種子条例」をつくりまします

安倍政権は昨年4月に種子法を廃止。外国産遺伝子組み換え種子にとって変わられてしまうことを防ぐため、山形県や新潟県など11の道県で実現した、種子の開発・生産を奨励する県独自の種子条例を制定します。

鳥獣被害対策を強化

イノシシなどの鳥獣被害対策の予算を抜本的に増額し、農家の田畑と作物をまもります。

財源はあります!
県予算
1兆4603億円
(2019年度一般会計)

主要農産物種子法の復活を求める請願		農業の戸別所得補償制度の法制化の請願		TPP協定を承認しないことを求める請願	
共産党 ◎賛成	自民・公明 ×反対	共産党 ◎賛成	自民・公明 ×反対	共産党 ◎賛成	自民・公明 ×反対

原議会で態度は

